

フォレットのケース・ワーク活動の意味

—社会哲学の基礎としてのフォレット理論—

榎 本 世 彦

I 序

メアリー・パーカー・フォレット (Mary Parker Follett, 1868～1933) は、20世紀初頭のアメリカの産業社会勃興期に、比類なきケース・ワーク活動において、全米を席卷する大きな業績をあげた。しかし、その活動は1917年後急速に衰退して行った。以後、彼女はケース・ワーク活動の指導理念であった民主主義社会の形成を政治学・社会学的著述活動から経営学的研究へと発展させて行った¹⁾。

フォレット以前のどの政治学者も社会学者も産業における集団の問題を研究対象とした人はいなかった。全体 (whole) として国家論やコミュニティ論を述べる伝統的な研究視点を産業の集団の研究という視点に転回させたのがフォレットの業績であった²⁾。

ハーバード大学社会倫理学および医学教授のR・C・キャボット (Richard C. Cabot) 博士は、彼女が「全ての社会科学を通して有効なる一つの原理を見ていたし、社会諸科学がそれぞれの行為論において非常に偏狭で、非常に部門化していることを、不思議がっていた」³⁾ と、書いている。

なぜ彼女はこのような考え方に行きついたのであろうか。そしてそのような考え方の持つ意味は何であろうか。このような疑問点をもって、彼女の業

績を吟味することによって、われわれはフォレットの学説に多くの人びとが引かれている理由を探求し、彼女が真に問題としたかったものと、そのことで欠落する点があるとすればそれは何かということを探り出してみたいと思うのである。

II ケース・ワーク活動

フォレットはセア・アカデミー時代に、同校の歴史・哲学の教師であったA・B・トンプソン(Anna Boynton Thompson)女史によって、フィヒテの観念論哲学について教えを受け、学問への開眼を受けた⁴⁾。その後、彼女はハーバード大学アネックス(後のラドクリフ校)に入学して、政治学のA・B・ハート(Albert Bushnell Hart)教授の指導を受けた。彼女はハート教授の指導のもとで同校在学中の1896年5月に彼女の最初の出版物である『連邦議会下院議長』という書物を出版した。同書は彼女がハーバードに在学中に英国のケンブリッジ大学ニューナム校に留学した成果をもとにして、君主制下の首相の役割に大統領制下の下院議長の役割を対応させて下院議長の職能の在り方を歴史的・機能的に展開したものである。彼女は同書を書くために議会ジャーナル誌や膨大な議事録、議会報、備忘録、通信文、伝記、新聞、諸文献など大変な量の資料を検討している。このような比類なき業績をあげた後、彼女は1896年6月28日にハーバード大学ラドクリフ校からバッチェラー学位を得て、最優等(the AB degree Summa cum laude 1898)で卒業した。

ハーバード大学時代に、彼女はイザベル・ブリッグズ(Isobel L. Briggs)女史と知り合って、ブリッグズ女史が75歳で死去するまで、ボストンのビーコン・ヒルのオーティス・プレイス5番街で共同生活をするようになった。

フォレットは、このブリッグズ女史を通じて、ハーバード大学生物生態学教授のルイス・アガシ(Louis Aggasiz)の娘で、民生事業に優れた力を発揮していたクインジー・A・ショウ夫人(Mrs Quincy A. Show)と、知り合いになった。フィヒテ流の観念論哲学の素養を身につけ、ハート教授の指

導を受けて議会運営論を研究した後、彼女はショウ夫人たちとソーシャル・ケース・ワーク活動に没入して行くのである。

最初、彼女は1900年頃にボストン市ロクスバリー地区でロクスバリー討論クラブを作った。それはマウント・プレザント街の借家で公立学校を終了して上級学校に進まず就職した若者たちを対象とした社会的・教育的なクラブであった。この活動を通じて、彼女は若者たちが持っている職業上の数かずの悩みを耳にするのである。

このような経験をして以来、フォレットはケース・ワーク活動と職業指導や職業紹介業務との不可分性を痛感するのである。2年後の1902年に、フォレットたちのクラブはハイランド連合に合併してしまったのである。その理由はマウント・プレザント街の建物の賃借期限が来たので、彼女は地域社会の健全な発展という目的のために、学校の建物を利用することを思いついたので、上の借家の賃借契約を解消したのであった。1903年には、このような学校の建物を利用したクラブがアーン・ディビス校とアルバート・パーマー校で開催されている。そして、1906年には、そうしたクラブのセンター的役割をなすロクスバリー・ネイバーフッド・ハウスも開設されている。

1908年の初頭、フォレットは、ハーバード大学学長のA・ローレンス・ローウェル (Abbot Lawrence Lowell) の妹のキャサリン・ローウェル・ボルカー (Katherine Lowell Bowlker) が中心となっているボストンの婦人たちの「火曜日クラブ」に加入し、婦人たちによる地域社会奉仕団体である「ボストン婦人市政同盟」の創設に参加した。この同盟は、革命の理論や政治宣伝に就くためのものではなくて、日常生活にみられる身近な問題——例えば、青少年の非行防止、住宅環境改善など——を一つ一つ取り上げて、婦人たちがどこまでそのような活動に取り組めるかという、民主主義社会の実現のための婦人たちの自主的活動団体であった。

この組織は当初約1,000人を越える人びとが会員になっていたが、1915年には2,500人近くの会員を擁していた。その会の経費は会員の醸出金によっていたし、会員たちは無償奉仕活動をした。「婦人市政同盟」は教育部門、住宅部門、環境衛生部門等の諸部門があったが、フォレットたちの夜間に公

立学校の校舎を青少年活動のために開放してもらうための委員会である「校舎拡大利用委員会」は教育部門の下位委員会であった。

当時、アメリカの各産業は作業の合理化設備が次第に投入されるようになり、科学的管理も進行していたので、労働者の就労時間も短縮化されて来た。その結果、一日の仕事を終えた後、若者たちは、街路でたむろしたり、低級なダンス・ホールやサロンで夕刻をぶらぶら過ごしていることが多くなった。このような若者たちを対象に、ソーシャル・センターが始まった。しかも、そのような若者たちは当時一般化していたセツルメントの慈善的精神高揚的な雰囲気をうさんくさがり、またセツルメントは幼児保育もしていたのでそのようなところは自分たちの行く所ではないと若者たちに思われていた。

このような若者たちが好んで出席できて、しかも秩序と訓練とが同時に得られる大きな建物という利点から、フォレットたちの委員会は学校の校舎を利用しようとしたのであった。そこでは、社会的なレクリエーションも可能であり、良き市民関係の形成を指導する文化センターの役割も期待できるからである。

「婦人市政同盟」の『会報』⁶⁾の1910年3月号には以下のようなフォレットの「校舎拡大利用委員会報告」という活動の本旨からずれる名前の委員会報告が記載されている。そこでは、スクール・センターという形で放課後の午後6時から学校の建造物を利用する機会が学校当局によって認可されつつあること、またそのような活動のために学校の建物を利用することに関する専門家の意見を聞く機関としての「職業指導部局」が市の行政機関として教育委員会にも設置されたこと、そして、スクール・センターの管理人候補がみつかったのでその人と交渉中であることなどが述べられている。

翌年の3月の『会報』⁷⁾では、その管理人と最終的な交渉がなされ、試験的な試みとも言えるスクール・センターが「マサチューセッツ婦人労働者協会」と共催で南ポストン高等学校において勤労少女80名からなるクラブとして組織化されたと、彼女は報告している。

1912年2月17日に、マサチューセッツ州ブルックリンにて、「アメリカ運動競技およびレクリエーション協会ニューイングランド大会」が開催された。

この大会において、フォレットは「ボストン婦人市政同盟校舎拡大利用委員会会長」として活動報告をしている⁸⁾。その中で、彼女は、ミシガン州シカゴからラルフ・ホーリー夫妻 (Mr and Mrs Ralph Hawly) がセンターの管理人として招聘され、1911年10月26日にセンターが正式に東ボストン高校において開所されたと、述べている。

センターが開所されて3週間以内に、男性ドラマ・クラブ40人、女性ドラマ・クラブ30人、グリー・クラブ40人、上級オーケストラ・クラブ14人、何名かの初級オーケストラ・クラブ、21人のドラム・クラブ、18人のブラス・バンド、70人の女性フォーク・ダンス、25人の男性ダンス・クラブ、35人のアスレチック・クラブなどができた。また、文化系クラブとして、12人の初級洋裁クラブ、19人の新ミシン・クラブ、18人のジュニア市民会議クラブなどがあった。女子高校生も速記術以外の職業技術の修得のため、ゲーム・クラブに入って幼稚園児のための歌唱指導法やゲーム指導法、および、籠づくり、紙切り、綴り字、敷物づくり、真鍮みがきなどの指導を受けている。

これらのクラブの運営は、各クラブの会長と各クラブから選出された委員とによって中央委員会を構成して行われている。各クラブの代表者たちは自分たちでさまざまな行事を主催し、諸活動を自由に論じ、計画を練った。委員会で作られた計画はクラブの代表者たちが各クラブに持ち帰って適切な指示をなす。ここに自治の原則が生きているのである。このような自治によって青少年たちが自己統治の過程と社会的協働とを学ぶがゆえに、しかも自分たちの活動を通じて自覚的な行動によって学ぶがゆえにその意義が大きいのである。

さらに、このようなクラブに通う若者たちの昼間の仕事上の悩みに対する助言、失業した若者たちへの職業紹介、そして職業紹介をした者に対する追跡調査等を内容とする、職業指導部門が必要となって来た。

ボストンで成功したスクール・センターは全米の注視のまとなった。それはスクール・センターの活動をコミュニティ内で必要とする理由が各地域に存在していたからであった。すなわち、それは、よりよい仲間関係をつくるため、協調的な活動のため、協働生活のため等、われわれのコミュニティ

生活のすべての面からくる要求によるものであったからである。

「このような要求に答えること、すなわち、社会に対するわれわれの世代に固有なる貢献をすることが、今日の多くの社会運動の根底に存在する、社会的な力をうることになるのである。スクール・センターまたは近隣関係センターはこのような要求に答える一つの試みであり、人びとが個人生活の殻に閉じこもってしまうことではなくて集団生活を求める現代生活の叫びに答えることである。

このような全体をめざす運動は、その運動に関わる人びとの目的が全員の善をめざす考え方を表現するものであり、全員の活動を通じて目的を達成することを表現しているものであり、全員の服従によって形成されるものを表現しうるものなのである。いかなる文明の試練も、その文明の持つ意織（自覚心）の中心がどこにあるかを問うことにあるのである。われわれの時代の栄光は意識（自覚心）の中心となるものを、個人や強者もしくは賢者の集団の中におくのではなくて、全体（下線はフォレット）の中におくことを学ばんとしているところにある」⁹⁾のである。

ここにある個と全体との関連は、フィヒテの実践的観念論哲学をふまえ、ウィリアム・ジェームズ（William James）のプラグマティズムに依拠した多元的一元論が、そして後にE・J・ケンプ（Edward J. Kempf）の心理学の用語を転用した「統合的統一体」論として展開される認識の原点が、述べられているのである¹⁰⁾。E・M・フォックス博士（Dr Elliot Milton Fox）は観念論哲学が長い間社会に対する個人の関係、すなわち、社会過程に個人が参加することを通して、その本質を表現しようとしたものと同類のものであるとしている¹¹⁾。もちろん、個が全体をめざすと彼女がいうものは、個と全体という二元論ではなくて、個と個による集団を経て全体をめざすものであり、ソーシャル・センターや近隣関係集団をその統合的統一体の具体化とみていたのである。それゆえ、自治の原理と代表制の考え方がクラブの在り方として強調されているのである。自治の原理が強調されるのは、それが各クラブの中やクラブの代表者たちの会議で自己統一体形成のための統合化過程の形成の場や、そのための練習の場をつくる原理であるからである。

代表制の考え方はクラブ員の全員による会議が物理的に限界があり、代表制を通じて統合的統一体が形成されるからである。

しかも、全体をめざす運動はその運動に関わる人びとの目的が全員の善をめざす考え方を表現するものとなり、全員の活動を通じて目的を達成するものになることをいうのである。それは個と個による共通目的の形成と、その共通目的を抱く集団から代議員を選出するという代議員制による自治原則が実践的に形成されていたのである。

「仲間関係の結合こそわれわれの日常生活のすべての部分や社会のすべての部分で、われわれに生命力を与えてくれるものであり、政治的社会的病状や産業的経済的諸悪を癒やしてくれるであろう。この仲間関係の友愛的結合は理想論であるが、ソーシャル・センターはその理想を実現するための第一歩である」と、フォレットは1913年12月14日のフォードホールの講演で語っている¹²⁾。

公立学校を終えたばかりの若者たちへのスクール・センター活動は、やがて、彼らが社会的経済的的心理的諸状況の中で、日常生活において良き近隣関係の形成主体へと育って行くならば、コミュニティは活性化するであろうし、民主主義社会の形成への基礎となるであろう。

1912年4月に、ボストン教育委員会が予算をつけて正式に教育制度の一端として、スクール・センターを認知した。イヴニング・スクールとコンティニュエーション・スクールとが市の教育委員の管轄下におかれ、その管理者として、R・ホーリー氏が任命された。フォレットたちの委員会はそのイヴニング・センターの公式的補助委員会として活動するように位置付けられた。

そして、スクール・センターに公的補助が与えられ、管理人たちや指導者たちも教育委員会の管轄下におかれた後、フォレットたちの「校舎拡大利用委員会」は、このような活動を始めた1900年以来の課題であった職業指導部門の設立の努力をした。彼女は、このとき、すなわち、1912年にミュヘンやエジンバラやロンドンの職業紹介所中央管理事務所方式の視察旅行を行った。そして、ボストンのロクスバリー職業紹介所は管理人をヘレン・W・ロジャーズ(Helen W. Rogers) 夫人—— 後にはスーザン・ギン(Susan Ginn) 女史—

とし、中央管理事務所と各スクール・センター内の職業紹介窓口を持つシステムとして成立し、発展して行ったのである。

1912年5月号のフォレットの『会報』の論文が大変すばらしいものであったからか、それともボストン方式のイヴニング・センターのようなものを要求するものが全米の各地域にあったからか、全米各地からボストン市にフォレットの論文の送付を要請して来た。また、たくさんの人びとが全米各地からボストンのスクール・センターの視察に訪れ、驚嘆の声を発して帰って行った。

1914年の冬には、ボストンでは6つのセンターができていた。それらは東ボストン、南ボストン、チャールズ・タウン、ロクスバリー、ドーチェスター、および西端地域である。各センター全体の週平均出席者は7,000人である。しかも、このようなセンターが合衆国中に作られつつある。合衆国を掃除する決定的瞬間がいまや始まったのである。ウィスコンシン州からテキサス州まで、大西洋から太平洋まで、都市から都市へ、町から町へ、校舎という校舎は、コミュニティ生活という大海に漂う漁火のごとく、真っ暗だった夜のとばりに明かりがつけられるようになった。

若者は、「社会関係化そのものであるような生活面での社会的訓練を必要としている。工場で、オフィスで、そしてあらゆる場所で、このような社会関係的活動は、多かれ少なかれ、あらゆる仕事の基礎になっている」¹³⁾。このような社会関係化の養成ということこそ、彼女がケース・ワーク活動を通じて抱いていた根本理念であり、それは紛れもなく、青春の日び、トンブソン女史に薫陶を受けたものとハート教授による実証的研究態度の指導を受けたものの結実であり、民主主義理念の実践的構築そのものであった。1900年以後のケース・ワーク活動において、フォレットは、祖父譲りの財産で生活する身であるとは言え、応分の醸出金負担をなし、無報酬の奉仕活動に徹するのみならず、彼女自身は「校舎拡大利用委員会」という集団育成活動の裏方的活動に精励するのは何故であったのか。そこに、われわれは彼女の民主主義社会の形成という崇高な理念へのあくなき追求の姿勢をみるのである。

しかしながら、1917年に、フォレットたちの委員会の経費の半分以上の資

金を出してくれていたQ・A・ショウ夫人の死去に伴い、職業指導部門の仕事は各学校の職業指導部門に移管された。また、彼女の若き日のケンブリッジ大学留学時以来の友人であるF・M・スタウエル（F. M. Stawell）女史は、この頃フォレットが手術を必要とする病気にかかったと述べている¹⁴⁾。

このように、ショウ夫人の死去やフォレット自身の病気のためであろうか、一時、全米を席卷する程の盛況を呈していたスクール・センター活動が次第に下火になって行った。そこで、フォレットは全米コミュニティ・センター協会の副会長となり、国家レベルの組織に進出して行ったのである。しかも、ちょうど、当時、合衆国はW・ウィルソン（Woodrow Wilson）大統領の政権下において「民主主義のために世界の平安を」というスローガンのもとで次第に第一次世界大戦に引きこまれて行った。

III 『新しい国家』について

「われわれの政治生活は停滞し、資本と労働は事実上戦闘状態にあり、ヨーロッパ諸国はそれぞれ共倒れの危機状態にあるが、それはわれわれが未だ共存の方法を体得していないからである。20世紀は、社会的結合の新しい原理を発見しなければならない」¹⁵⁾と、フォレットは『新しい国家』の冒頭で言う。

さらに彼女は言う。政党政治体制は、常に、個人を無視して来た。なぜなら、政党はより多くの得票数をうるためにのみ群居集団を欲していただけであるからと。民主主義政治といわれているものが「被統治者の同意」を得ているという虚構によるものであるなら、それは真の民主主義政治とは言えないであろう。われわれの政党政治は、パーティキュラーリズムや自覚的責任を負おうとしない個人主義的な考え方にたっている人びとを、群居集団として投票数を揃える手段として扱っている。このような政治の、代議員政体、政党組織、多数決原理などは、新しい方法によって活性化されねばならない。以上のごとく、本書全体の問題の所在を彼女は序論部分にて示している。

それゆえ、彼女によると、われわれは集団組織を通じてのみ真の人間を発

見しうるといのである。人間は集団を通じてのみその真の本質が明確にされ、真の民主主義は個人が一つの全体の単なる部分や一つの有機体の一器官でさえもないものであり、個人の創造力や創造能力を生み出す集団生活の活動を通じて表現しうるものなのである。集団組織は、政治的新方法、将来の産業システムの基礎、および、国際秩序の基盤となるであろうと、フォレットは本書で主張する。ここにいう集団組織こそ、彼女が20年間にわたるケース・ワーク活動の経験の後、フィヒテの実践的観念論哲学やジェームズのプラグマティズムに依拠して展開しようとしたものであったのである。

スタウエル女史の「フォレット回想記」¹⁶⁾にあるとおり、フォレットはスクール・センター活動が下火になりかけていったとき身体を悪くしながら、健康な人ですら大変な仕事である著作活動に向かっていくのである。そして、その成果である著書が上述の彼女の第二番目の書物である『新しい国家』なのである。しかも、彼女は、既述のごとく1917年には全国コミュニティ・センターの副会長にもなっているのである。しかし、彼女はこの仕事についての記述を何も残していない。わずかに、『新しい国家』のなかで、彼女は、統一体国家論の論述である第27章において、個と全体としての、スクール・センターの記述や、全国的な公的組織としての近隣関係集団から形成されるコミュニティ・センターやスクール・センターについての論述や、同書巻末の付録「新しい民主主義のための訓練」¹⁷⁾の論述などに、従来から彼女が述べていたコミュニティ・センターやスクール・センターの意義をといているだけである。

全米を席卷する運動になりながら、民主主義社会の実現というその永遠の課題の前にはあまりにもはかなく消滅した、しかし彼女の65歳の生涯の三分の一を捧げた類いまれなる20年間におよぶ、ケース・ワーク活動の後、体調をくずしながら取り組んだ『新しい国家』の著述の意図は何であったのであろうか。

同書第1編は集団過程ないし集団原理としての統合体形成のための相互作用論を説くものである。彼女はアソシエーションの新しい法則としての集団過程の理解の仕方を次のごとく主張していた。すなわち、まず、それを、彼女は相互作用としてとらえ、そしてまた共通意思形成に関与する統合的過程

であるとした。そして、集団過程に参加する人びとの関係は、自他関係 (self-and-others) ではなくて、自他——他自形成過程 (self-in-and-through-others) としての集団原理をなすものであった¹⁸⁾。

それゆえ、模倣や暗示行為によるものではない真の個人とは、個人主義やパーティキュラーリズムに基づくものではなくて、集合思考や集合意思形成に自ら参画する人のことを、彼女はいうのである。彼女がW・ジェームズの論理に依拠して自己統一体化の中心として個人を見ると、われわれはいまや社会および社会的精神においても彼女のいう自己統一体活動をみることができるのである。したがって、社会もまた諸関係化の過程であり、しかも統合化しつづける相互作用の研究によってのみ理解しうることになるというのである。このような集団原理は類似性や相似性に依拠する集団にあるのではなくて、相異性の相互浸透化によってもたらされる自己統一体、すなわち統合的統一体の形成過程においてこそ生きているものなのである。

第2編において、彼女は、本書全体の構図を、個の立場にたつ多元論でも全体の立場にたつ一元論でもなく、統合的統一体として真の個人を生かすフォレット流民主主義論を述べて、第1編の集団原理と第3編の集団論との接合の役目を与えているのである。

後半部分の第3編こそ、フォックス博士も指摘しているように¹⁹⁾、フォレットがケース・ワーク活動中に書きためていたものや、ケース・ワーク活動の実践にもとづく論点を書き綴ったものである。そこでは、民主主義社会の形成の方法として、統合的統一体論の基礎である近隣関係集団論や職域集団論が展開されているのである。

近隣関係集団論において展開されている論理は²⁰⁾、集団形成の方法がコミュニティ活動の中から統合的統一体形成を通じてアソシエーションづくりによって国家論にいたる道程を背景として、論述されている。近隣関係集団論を述べている206頁において、彼女はスクール・センターの盛況を語り、その意義を語っている。1915年から1916年には、463の都市で59,000例もの公立学校の建物での活動例があったと、彼女は書いている。スクール・センターないしコミュニティ・センターは、ただ単に、就労後の青少年の活動の場

を提供するということが、近隣関係の要請に答えるためだけではない。それは、コミュニティの連帯を強めるためであり、共同社会的行為の表現のためにあるのである。そして、このことが、民主主義社会の実現の契機を与えてくれるのみでなく、民主主義社会の形成への訓練の機会をも与えてくれるのであると、彼女は語る。

彼女はこの第3編の最後に統一国家論を近隣関係集団から国家につながるものとして述べているのである。そこでは、まず、国家（全体）は国民（個人）を地域社会集団（統合的統一）によって実際に統合するものでなければならぬとある。そして、その国家には、近隣関係以外の集団も含まれるべきであると、彼女はいうのである。

マサチューセッツ州が組織化される時、われわれは近隣関係集団とその中間媒介集団もしくは地域集団から市議会や州議会に代表を送るべきであった。近隣関係集団や地域集団の人びとは市議会や州議会の政治情報の報告を自分たちの代表から受けて、自己の決定基準にしようするのである。われわれは自分たちの代表たちに対して定期的な報告をするようにと要求すべきである。すなわち、われわれは個人的な政治的関心や利害関係を代表者たちの報告によって充足しようとするような双方向的ネットワークを明確に組織化すべきである。州議会は地域集団や近隣関係集団を取り扱う工夫をしなければならないし、国家は州や地域団体を通じてすべての小さな近隣関係センターとの真のつながりを持たなければならないのである。

しかし、そのような方法について、フォレットは、3つの原理を述べているのみで具体的な手法の展開までにはいたっていない。社会構造の組織化そのものがどう展開するかという論点はあまりにも大きすぎるものであるけれども。彼女の言う原理の第一は、人は上から下へ命令を下すよりも下から上へ注文をする（from below up rather than above down）方を好むから、命令の伝達をなくすことができないから上から下への命令の伝達と下から上への要求の伝達という2つの伝達体系のネットワークの必要性を述べていることである。第二に、近隣関係集団の統合をフォレットは語っているが、それは何千何万という数になる。しかし、個人が近隣関係集団の中でお互いの

考え方を支配や妥協によるのではなく、統合の方法で統一体化するように、すべての集団はより大きな統一体を形成しようと他の集団を本能的に求めるようになることを自覚するであろう。しかし、それは個人間と同様に集団間においても相互浸透化原理によって統合を形成するようになるのである。そのとき、W・ジェームズの論理にあるように、人びとの間に複合的自覚心 (Composite consciousness) が形成されるようになることをいうのである。

第三に、もっとも小さな近隣関係集団単位からより大きな市や町村などの地域単位を経て州や国家にいたるということは、物理的に集合化しえない。そこで、代議員システム (representation system) が考えられるのである。彼女の第三の書物である『創造的体験』²¹⁾において、フォレットは、第13章で「代議員制の力学」としてそれらを少し詳しく扱っている。とりわけ、「機能的代議員制」が述べられている箇所は、人が代表となるのではなくその人の活動目的が代表となるべきであり、目的が統合化されて過程として展開していくとするとき、全体に関する部分の関係として機能による統一体形成がみられると、彼女は言う。さらに、目的を統合化する統一体化理論によって、権力の本質とは何かという考察に論理を進めている。「真の権力は、強制的なコントロールではなくて、ともにあるコントロールにあるのである。強制的な権力は、この世のなかの最も大きな災いである」²²⁾として、権力の本質を語った1925年1月のメトカーフの主催する「ニューヨーク人事管理協会」での講演の一つである「権力」論²³⁾にみられるような論理へと、彼女の考え方は展開していくのである。

『新しい国家』の記述は第3編の統合的統一体としての集団論をふまえ、第4編の個としての国家間の統合体としての世界国家論にまでおよぶのである。

IV 結

17世紀に、T・ホブズ (Thomas Hobbes)²⁴⁾が人間性の分析によって理性 (個) からくる法規範の存在を発見し、自然法を規定し、その自然法に

よってすべての個人が同意にもとづいてコモンウェルス（全体）を設立するという政治哲学をたてた。以来、社会科学における全体と個の論理は、もっとも進歩した社会科学と言われている経済学のマクロ経済学とミクロ経済学や社会学の方法論的個人主義²⁵⁾と全体論などにみられるように、社会科学の分析の基礎的視点とされて来た。

しかし、ハーバード大学の大学院であるビジネス・スクールの1944年当時の学部長W・B・ドーナム（Wallace Brett Donham）は、社会科学の専門科目で日常生活の中で自然に生成して来た組織が直面している諸問題や諸機能に実際に関与している科目はほとんどないと、書いている²⁶⁾。

フォレットが問題にした自己統一体、または統合的統一体の概念は、民主主義社会の形成の論理を個と全体のみでなく、個と個の統一体による全体への脈絡を述べることによって、個と全体の二元論的把握を批判した。しかるに、そのもっとも基礎であった近隣関係集団の形成の試みたるスクール・センターの実践は、多くの示唆を残しながらも、途中で挫折してしまった。そこで、彼女は、『新しい国家』の著述の後、1919年12月31日、大雪のニューヨーク州イサカのコーネル大学での哲学学会で「コミュニティの本質」²⁷⁾という論文を発表したのであった。そして、1920年以後、「マサチューセッツ最低賃金諮問委員会」の公益側代表を勤めたり、またケース・ワーク活動の職業紹介業務を通じて知り合った、H・S・デニソン（Henry S. Dennison）やファイリン兄弟（Edward A. Filene and Lincoln Filene）らと交流を深め、彼女は次第に民主的社会形成の研究対象を事業経営の場に移して行くのである。

A・E・ウッド（Arthur Evans Wood）は²⁸⁾、フォレットの『新しい国家』と『創造的体験』の両著書を社会的・政治的理論の再構築という問題に、生物学・心理学および関係ある社会諸科学の統合を試みたものであるとしている。

このように、ウッドの評価にみるとおり、フォレットはケース・ワークの体験の後、ドーナムの指摘するような問題点を26年も前に論述しているのである。われわれは、以後、彼女がなにゆえに専門の経営者になったこともな

いのに事業経営に研究対象を移して行ったかの理由を問うことにしたい²⁹⁾。

注

- 1) 三戸公・榎本世彦『フォレット』同文館近刊予定。
- 2) Joel M. Rosenfeld and Matthew J. Smith, "Mary Parker Follett: The Transition to Modern Management Thought," *Advanced Management Journal*, October 1966, pp. 33-37.
- 3) Richard C. Cabot, "Mary Parker Follett, an Appreciation," *The Radcliffe Quarterly*, April 1934, pp. 80-82.
- 4) ハーバード大学の観念論哲学者である J. ロイス教授の弟子であるアンナ・ボイントン・トンプソン女史のこと、以下の著書がある。Anna Boynton Thompson, *The Unity of Fichte's Doctrine of Knowledge*, Radcliffe College Monographs No. 7, Boston: Published by Ginn and Company, 1895.
- 5) M. P. Follett, *The Speaker of the House of Representatives*. With an introduction by Albert Bushnell Hart. New York: Longmans, Green and Co., 1896.
- 6) M. P. Follett, "Further Use for School Buildings," The Women's Municipal League of Boston, *Bulletin*, March 1910, pp. 6-7.
- 7) M. P. Follett, "Report of Committee on Extended Use of School Building," League, *Bulletin*, March 1911,
- 8) M. P. Follett, "Evening Recreation Centers," *The Playground* VI, January 1913, pp. 384-392.
- 9) M. P. Follett, "Committee Report," League, *Bulletin*, May 1912, pp. 5-6.
- 10) M. P. Follett, *Creative Experience*, Longmans, Green and Co. 1924, p. 115. H. C. Metcalf and L. F. Urwick eds., *Dynamic Administration*, Harper and Brothers, 1942, p. 185. Edward J. Kempf, *The Autonomic Functions and the Personality. Nervous and Mental Disease Monographs*: No. 28, 1918, pp. ix-xiv, 1-2, 77-78.
- 11) Elliot Milton Fox, *The Dynamics of Constructive Change in the Thought of Mary Parker Follett*. Published on demand by University Microfilms, University Microfilms Limited, High Wycomb, England, A Xerox Company, Ann Arbor, Michigan, U. S. A. p. 39.
- 12) M. P. Follett, "The Social Centre and the Democratic Ideal," December 14, 1913, Unpublished. この論文はフォックス博士が御苦勞されて、やっと入手されたものを1984年9月24日に筆者の頼みによって筆者宛に送付していただいた。心から感謝申し上げます。

- 13) M. P. Follett, League, *Bulletin*, May 1912, p. 8.
- 14) F. M. Stawell, "Mary Parker Follett," *Newnham College Roll Letter*, January 1935, pp. 39-44.
- 15) M. P. Follett, *The New State: Group Organization the Solution of Popular Government*. New York: Longmans, Green and Co., 1918. pp. 3-15.
- 16) F. M. Stawell, *op. cit.*, p. 41.
- 17) M. P. Follett, *The New State.*, pp. 363-373.
- 18) *Ibid.*, p. 8.
- 19) E. M. Fox, *op. cit.*, p. 68.
- 20) 拙稿「フォレットの視点とバーナードの視点」日本経営学会編『現代企業の所
有と支配』千倉書店, 昭和59年, 191-198頁。
- 21) M. P. Follett, *Creative Experience*. New York: Longmans, Green and Co.
- 22) *Ibid.*, p. xii. また, 以下も参照されたし。H. C. Metcalf and L. F. Urwick
eds., *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett*.
Bath: Management Publication Trust Ltd., 1941. p. 101. 米田清貴・三戸公
訳『組織行動の原理』未来社, 1972, 143頁。
- 23) この講演記録は以下の書物に収められている。Henry C. Metcalf ed., *Scientific
Foundations of Business Administration*. Baltimore: The Williams and
Wilkins Co., 1926, pp. 171-190. Henry C. Metcalf and L. F. Urwick eds.,
Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary Parker Follett.
Bath: Management Publications Trust Ltd., 1941, pp. 95-116. 米田清貴・
三戸公訳『組織行動の原理』未来社, 1972年, 133-165頁, E. M. Fox and L.
F. Urwick eds., *Dynamic Administration: The Collected Papers of Mary
Parker Follett*. New York: Pitman Publishing, 1973, pp. 66-87.
- 24) 村田晴夫『管理の哲学』文真堂, 昭和59年, 26-30頁。T・ホブス著, 水田
洋訳『リヴァイアサン』岩波文庫。
- 25) 佐藤勉『社会学的機能主義の研究』恒星社厚生閣, 昭和46年。
- 26) Wallace Brett Donham, *Education for Responsible Living*. Harvard
University Press, 1944, pp. 90-99.
- 27) この時の彼女の発表論文の“The Nature of Community.”は未公開である
が, 学会レジュメ用の「コミュニティは過程である」は以下参照。M. P. Follett,
“Community is a Process,” *The Philosophical Review*, XXVIII, November
1919, pp. 576-588.
- 28) Arthur Evans Wood, “The Social Philosophy of Mary Parker Follett,”
Social Forces, IV, June 1926, pp. 759-769.
- 29) このような疑問には以下も参照されたし。拙稿「公式組織と非公式組織」島袋
嘉昌編『経営哲学の基礎』中央経済社, 昭和60年, 119-134頁。および三戸公・

榎本世彦，前掲書。

(筆者 岩手大学人文社会科学部助教授)